

ネットワーク中立性研究会
ゼロレーティングの議論へ向けて

アジアインターネット日本連盟
(AICJ, Asia Internet Coalition Japan)
2019年8月8日

アジアインターネット日本連盟（AICJ）について

- アジアインターネット日本連盟（AICJ）は、インターネット産業の健全かつ持続的な成長に資する政策や制度のあり方等について、インターネット事業の一翼を担う産業界からの声を適切に届け、国民の議論を喚起していくことを目的に設立。
- 2013年9月設立以来、インターネット政策について提言・理解促進活動・調査研究等を実施。

【活動ターゲット】



会員社



ネットワーク中立性に関する基本的姿勢

- 自由でオープンなインターネットは、インターネットの投資とイノベーションが「好循環」する基盤
 - 魅力的なコンテンツとサービスにエッジプロバイダーが投資することにより、エンドユーザーによるブロードバンド・アクセスへの需要を高めることが可能になり、さらなるイノベーションを促すことで次世代のオンラインサービスプランを実現するネットワークに投資できる
- ネットワーク中立性の位置付け
 - 消費者、コンテンツプロバイダーおよびアプリケーションプロバイダーを含むエンドユーザーに重要な保護を提供していると同時に、要件が変更されると、イノベーションや実験の妨げとなる不確実性が発生しうる
- 明確で適切に更新されたガイドラインは、これらの懸念事項の均衡を取る上で重要
 - 2007年の懇談会原則を見直すにあたり、影響を受ける業界と消費者からの意見を取り入れネットワーク中立性ガイドラインを改定することは、日本における健全なインターネット経済を維持する上で有益

ゼロレーティングに関する立場

- ゼロレーティングプログラムは、ネットワーク中立性の原則との一貫性を維持するように運用されるべき
 - 特定のコンテンツやアプリケーションを排除し、類似したコンテンツやアプリケーションを同様に処理しない、あるいは情報に基づいた消費者の意思決定を制限するゼロ・レーティングプログラムについては、エンドユーザーの選択肢を阻害し、アプリケーション間の競争をゆがめる結果となる
 - オペレーターは、日本でこのような差別的な、あるいは、消費者を制限するようなゼロ・レーティングプログラムを促進すべきではない
- ゼロレーティングは、技術的に類似したサービスについては無差別であるべき
 - これにより、例えば、技術的に類似したオンラインサービスプロバイダーがISPへの特別な支払いをせずともサービスを提供することが可能

今回の検討について

- 中間報告書に示された、以下の総務省の方向性を基本的に支持
 - 電気通信事業者のみならず、コンテンツ・プラットフォーム事業者を含めた多様な関係者によって尊重・遵守されることが重要
 - 事業者、消費者、行政等の幅広い関係主体が参加するマルチステークホルダープロセスでネットワーク中立性に関する具体的ルールを「規範」として合意し、各関係者が当該内容を尊重・遵守する共同規制による規律として機能させることが有効
 - ネットワーク中立性の在り方をOECD等の国際会議の場に提案し、コンセンサス作りに努めることで国際的な制度の整合性の確保

AICJからの提言

- 留意すべき点
 - ネットワーク中立性の原則は特定のネットワーク技術に依存しておらず、すでにある2007年の枠組みによって5Gワイヤレスサービスなどを含むネットワークイノベーションに十分に対応できることを再確認すべき
 - 負担のあり方の検討において、慎重に検討すべき
- 政府内議論の進め方
 - 具体的な制度案がなければ事業者団体としては回答が困難
 - その場合、団体内で議論・調整自体も困難

御清聴ありがとうございました